2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　株式会社デンキョーグループホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　8144　　ＵＲＬ　http://www.dg-hd.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高瀬　一郎
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役専務　　（氏名）栗嶋　裕充　　ＴＥＬ　06-6631-5634
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	26,821	8.6	△337	―	△199	―	△294	―
2026年３月期中間期	24,702	△3.3	△146	―	1	―	△173	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　208百万円（△30.4%）　2026年３月期中間期　298百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△46.78	―
2026年３月期中間期	△27.88	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	36,424	27,565	75.7
2026年３月期	35,988	27,490	76.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　27,564百万円　2026年３月期　27,488百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	23.00	43.00
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期（予想）			―	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,100	7.7	660	275.0	810	100.0	620	88.4	98.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社トムスエージェンシー、除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、添付資料Ｐ．６「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．６「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,665,021株	2026年３月期	6,665,021株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	373,831株	2026年３月期	382,681株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,285,127株	2026年３月期中間期	6,226,980株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 6
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（企業結合等関係） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響が継続する中、雇用情勢と所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことに加え、インバウンド需要、企業業績の改善や設備投資の増加にも支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の緊迫化により資源・エネルギーの供給制約や価格高止まりが予想される他、主要国での利上げの動きが金利不安定化要因となり、円安進行によるインフレ再加速が懸念されるなど、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、円安による仕入れコスト上昇、消費者の節約志向の継続、物流費上昇等の厳しい環境の下で、業界再編の動きが活発化している他、多様なニーズに対応するために品揃えの強化やＰＢ商品の開発強化の動きがみられるなど、業態を超えて生き残りをかけた競争が益々激化しております。また、平年より多くの台風や記録的豪雨に見舞われた今夏においては、業界全体として我々のメインターゲットである「夏物小家電カテゴリー」の販売が振るわないなど、生活家電のカテゴリーでは消費の停滞感が強まる要因となりました。

こうした状況の下、当社グループは、2024年４月より「『売上1,000億円企業』の実現に向けた企業価値の向上」を基本方針とした中期経営計画（2024年度～2026年度）の最終年度を迎え、同計画に掲げた目標の達成に向け、事業戦略を着実に推進しております。

2026年度におきましては、「中長期的な企業価値向上を実現する業務運営への転換」を基本方針に、「基幹業務の立て直しと売上Ｖ字回復により予算を貫徹」、「既存ビジネスの収益改善、新たな高収益ビジネスの発掘・育成による業績拡大」、「投資家目線を意識した企業価値向上への取組」を重点課題と認識し、具体的な施策を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、当社グループのブランドマップ（パーパス、ビジョン、バリュー、スピリット）を指針に、消費者に一層の「ここちよさ」を提供できるような商品の開発・発掘強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化、取引先のニーズに対応したＰＢ商品の開発等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

また、2026年４月１日付で、広告代理業、イベント事務局運営業などを行っている株式会社トムスエージェンシーの全株式を取得し当社の連結子会社といたしました。同社は行政事務局の運営代行や各種イベント・セールスプロモーションなどを、企画立案から実際の運用まで一貫して請け負うことが可能なＢＰＯ業者であり、当社グループのバリューチェーン強化への貢献を見込んでおります。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は268億２千１百万円（前年同中間期比8.6%増）となりました。

利益面におきましては、仕入れコスト上昇に対する価格適正化に時間を要したこと等により、売上総利益率が低下したことに加え、株式会社トムスエージェンシーの株式取得に伴う諸費用計上等もあり、販売費及び一般管理費が増加したことで、営業損失３億３千７百万円（前年同中間期は１億４千６百万円の営業損失）となり、経常損失につきましては、受取配当金の減少及び支払利息の増加等により１億９千９百万円（前年同中間期は１百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する中間純損失におきましては、投資有価証券売却益１千万円を特別利益に、固定資産除却損１千１百万円、減損損失１千７百万円、事務所移転費用５百万円等を特別損失に計上したことにより２億９千４百万円（前年同中間期は１億７千３百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産につきましては、連結会計年度末比４億３千６百万円増加し、364億２千４百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金で２億８千８百万円、電子記録債権で７千８百万円、棚卸資産で２億２千８百万円増加した一方、現金及び預金で３千３百万円減少したことなどにより、流動資産で３億３千７百万円増加、無形固定資産ののれんで７億６千３百万円、投資その他の資産の投資有価証券で７億５千７百万円増加した一方、長期預金で14億円減少したことなどにより、固定資産で９千８百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末比３億６千１百万円増加し、88億５千８百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が１億７千３百万円増加したことなどにより、流動負債で２億７百万円増加、固定負債で１億５千４百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末比７千５百万円増加し、275億６千５百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失２億９千４百万円、配当金の支払１億４千４百万円があったこと、その他有価証券評価差額金が５億２百万円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,524	4,490
受取手形及び売掛金	6,516	6,804
電子記録債権	473	551
棚卸資産	5,804	6,032
その他	1,089	867
貸倒引当金	－	△0
流動資産合計	18,409	18,747
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,151	3,130
土地	4,899	4,899
その他（純額）	76	104
有形固定資産合計	8,127	8,134
無形固定資産		
のれん	108	872
その他	291	330
無形固定資産合計	399	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	5,705	6,463
長期預金	2,200	800
その他	1,147	1,078
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	9,052	8,340
固定資産合計	17,579	17,677
資産合計	35,988	36,424

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,377	4,551
１年内返済予定の長期借入金	170	170
未払法人税等	160	157
賞与引当金	178	174
役員賞与引当金	44	－
その他	1,005	1,091
流動負債合計	5,939	6,146
固定負債		
長期借入金	1,024	938
繰延税金負債	1,120	1,330
退職給付に係る負債	204	208
預り保証金	208	207
その他	0	26
固定負債合計	2,558	2,712
負債合計	8,497	8,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,567	2,568
利益剰余金	20,297	19,858
自己株式	△451	△440
株主資本合計	25,058	24,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418	2,921
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	2,430	2,932
非支配株主持分	1	1
純資産合計	27,490	27,565
負債純資産合計	35,988	36,424

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	24,702	26,821
売上原価	19,751	21,738
売上総利益	4,951	5,083
販売費及び一般管理費	5,098	5,420
営業損失（△）	△146	△337
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	97	87
為替差益	29	25
その他	27	30
営業外収益合計	155	146
営業外費用		
支払利息	3	8
保険解約損	2	－
その他	1	0
営業外費用合計	6	8
経常利益又は経常損失（△）	1	△199
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	－	10
特別利益合計	0	12
特別損失		
有価証券評価損	－	1
固定資産除却損	9	11
減損損失	8	17
事務所移転費用	19	5
特別損失合計	38	36
税金等調整前中間純損失（△）	△35	△224
法人税等	137	69
中間純損失（△）	△173	△294
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	－	△0
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△173	△294

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△173	△294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	502
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	472	502
中間包括利益	298	208
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	298	208
非支配株主に係る中間包括利益	－	△0

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、株式会社トムスエージェンシーの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	19,012	4,677	－	23,689	804	24,494	－	24,494
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	19,012	4,677	－	23,689	804	24,494	－	24,494
その他の収益(注)４	－	－	208	208	－	208	－	208
外部顧客への売上高	19,012	4,677	208	23,898	804	24,702	－	24,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	92	－	272	151	423	△423	－
計	19,192	4,769	208	24,170	955	25,126	△423	24,702
セグメント利益又は損失（△）	△347	149	137	△60	60	0	△147	△146

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去△178百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

４．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8	－	－	－	－	8

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	19,562	4,978	－	24,541	2,074	26,615	－	26,615
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	19,562	4,978	－	24,541	2,074	26,615	－	26,615
その他の収益(注)４	－	－	205	205	－	205	－	205
外部顧客への売上高	19,562	4,978	205	24,747	2,074	26,821	－	26,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	47	－	287	141	429	△429	－
計	19,802	5,026	205	25,035	2,215	27,251	△429	26,821
セグメント利益又は損失（△）	△280	112	137	△31	△26	△57	△280	△337

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、ＢＰＯ事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業、投資事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△280百万円には、セグメント間取引消去△198百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△81百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

４．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	17	－	－	－	－	17

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式会社トムスエージェンシーの株式を取得し、連結子会社となりました。これにより、のれんを801百万円計上しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1)　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社トムスエージェンシー

事業の内容　　広告代理業、イベント事務局運営業等

(2)　企業結合を行った主な理由

株式会社トムスエージェンシーは、「多様な『したい』に共鳴し、確かな成果とその先の未来を共創する」をミッションとし、行政事務局の運営代行や各種イベント・セールスプロモーションなどを企画立案から実際の運用まで一貫して請け負うことが可能なＢＰＯ事業者であり、当社グループにおけるバリューチェーンの強化に資すると考えております。

(3)　企業結合日

2026年４月１日

(4)　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)　結合後企業の名称

結合後の名称に変更はございません。

(6)　取得した議決権比率

100％

(7)　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000百万円
取得原価		2,000

４．企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1)　条件付取得対価の内容

当該取得の対価に加えて、本契約には業績の達成度合いに応じて条件付き取得対価（以下、「アーンアウト対価」という。）を当社が株式を取得する直前の同社株式所有者に支払う条項を付加しております。アーンアウト対価は、当社が株式取得する直前の同社株式所有者に追加的に支払われる対価であり、同社の2027年３月期、2028年３月期いずれかの営業利益が一定の金額を超えた場合、1,000百万円を支払うことになっております。このアーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減することができます。

(2)　今後の会計処理方針

取得対価の変動が生じた場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

５．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　85百万円

６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)　発生したのれんの金額

801百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2)　発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3)　償却方法及び償却期間

13年間の均等償却

７．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,390百万円
固定資産	200百万円
資産合計	1,591百万円
流動負債	212百万円
固定負債	179百万円
負債合計	392百万円

８．取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

９．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

該当事項はありません。